

委員会の活動

総務・厚生文教・産業建設の3常任委員会が13日に開催され、付託された14議案と請願1件について、慎重に審査しました。その主な審査内容をお知らせします。なお、審査結果については、8ページの賛否一覧をご参照ください。

また、本会議と同様に委員会の傍聴もできますので、議会事務局までお問い合わせください。

TEL 0974-22-1001
市内無料電話
9-0974-22-1001

総務常任委員会

●公の施設の指定管理者の指定 (エイトピアおおの)

指定管理者制度を導入することにより、民間事業者などが有するノウハウを活用しながら、利用者へのサービスの向上と文化振興および経費の削減などを図るため、市総合文化センターの指定管理者を指定するものです。

問 地元業者を使えばいいのではないか。

答 委託で一部の業務をしているが、全体の管理・運営の経験はない。また、本施設は初めて指定管理を敷くので、今後の管理・運営に支障をきたさないように、そして文化振興の面も考えた中、市内だけに限らず全国に公募を行った。

今回選定する業者は全国で施設の管理をしているが、本施設の管理・運営、事業の企画や職員配置などについて具体的な方針を示し、きめ細かく提案されていた。

問 候補者選定の審査基準から指定管理料を除外したのはなぜか。

答 全ての事業者から提案された指定管理料の金額が、市の予定金額よりも高かったため、その部分については平等な立場から見ない方がいいだろうということで、指定管理料以外の内容について評価を行った。

なお、今後、指定管理料は市の予算の範囲内でやっていくことを企業に了解いただいている。



大ホールで行われた成人式

厚生文教 常任委員会

●市民病院看護師修学資金

貸与条例の制定

看護大学や専門学校などの看護師養成施設に在学する者で、卒業後に市民病院で看護の業務に従事したいという意思を有する者に対し、月額4万円を貸与するものです。

なお、採用日以後、貸与期間に相当する期間について業務に従事した場合は、全額の返還を免除します。

問 月額4万円の設定根拠は。

答 全国の平均値に合わせたことや県内の状況が3万円弱ということなどを勘案し、少しでも高く設定した。

問 各学校を対象にどの範囲までPRをしているのか。

答 県内の医師会立看護師養成学校や専門学校、熊本や宮崎の看護大学などに随時募集要項を出している。

●介護保険特別会計補正予算

(第3号)

(1841万6千円追加)

問 介護給付費の抑制策は。

答 今年度から「元気学校」という心身の機能向上を目指す介護予防事業に取り組んでおり、非常に改善率の高い事業になっている。

今後とも予防に重点をおき、取り組みを推進していく。

【付託案件】

- ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正
- 学校給食共同調理場条例の一部改正
- 国民健康保険特別会計補正予算 (9839万7千円追加)
- 後期高齢者医療特別会計補正予算 (238万1千円追加)

産業建設 常任委員会

●公の施設の指定管理者の指定

(市特定公共賃貸住宅・市まちづくり促進住宅)

市営住宅条例により設置されている市営住宅全てを公営住宅法の規定に基づき、平成26年度から大分県住宅供給公社へ管理代行委託する予定としていることに伴い、公営住宅法の適用とならない特定公共賃貸住宅およびまちづくり促進住宅についても、大分県住宅供給公社を指定管理者に指定することで、一つ一つの住宅で管理者が違うというのを防ぎ、公営住宅の管理を当該公社が一体的かつ効率的に行えるようにするものです。

問 協議の経過、窓口の場所、人員配置はどうなるのか。

また、居住者にとって変わるものは。

答 入居者にとって、大きな変更のないように協議している。

窓口の場所は、建設課住宅係がいた場所に大分県住宅供給公社の方が入り、事務をしていたり、大きく進めている。

人員配置では、大分県住宅供給公社は嘱託職員4名、パート1名の5名体制、市職員については、家賃の額などの事務もあり、平成26年度は2名体制で行いたいということで協議している。

【付託案件】

- 市営住宅条例の一部改正
- 農業集落排水特別会計補正予算 (354万円減額)
- 公共下水道特別会計補正予算 (2万1千円追加)
- 浄化槽施設特別会計補正予算 (70万2千円減額)
- 簡易水道特別会計補正予算
- 上水道特別会計補正予算 (2383万5千円追加)
- T P P 決議の実現を求める請願